

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332 - 8251

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	3,119	3.5	180	487.1	146	-
14年 9月中間期	3,230	14.2	30	81.4	8	-
15年 3月期	6,093	-	81	-	13	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	68	-	1.86	-
14年 9月中間期	8	-	0.23	-
15年 3月期	2	-	0.07	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 36,716,885株 14年 9月中間期 36,721,184株
 15年 3月期 36,719,854株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	5,251	1,672	31.8	45.53		
14年 9月中間期	5,349	1,569	29.3	42.74		
15年 3月期	5,027	1,559	31.0	42.48		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 36,716,408株 14年 9月中間期 36,718,845株
 15年 3月期 36,717,242株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	33	54	40	68
14年 9月中間期	150	57	472	44
15年 3月期	234	79	573	47

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,000	260	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社 2 社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

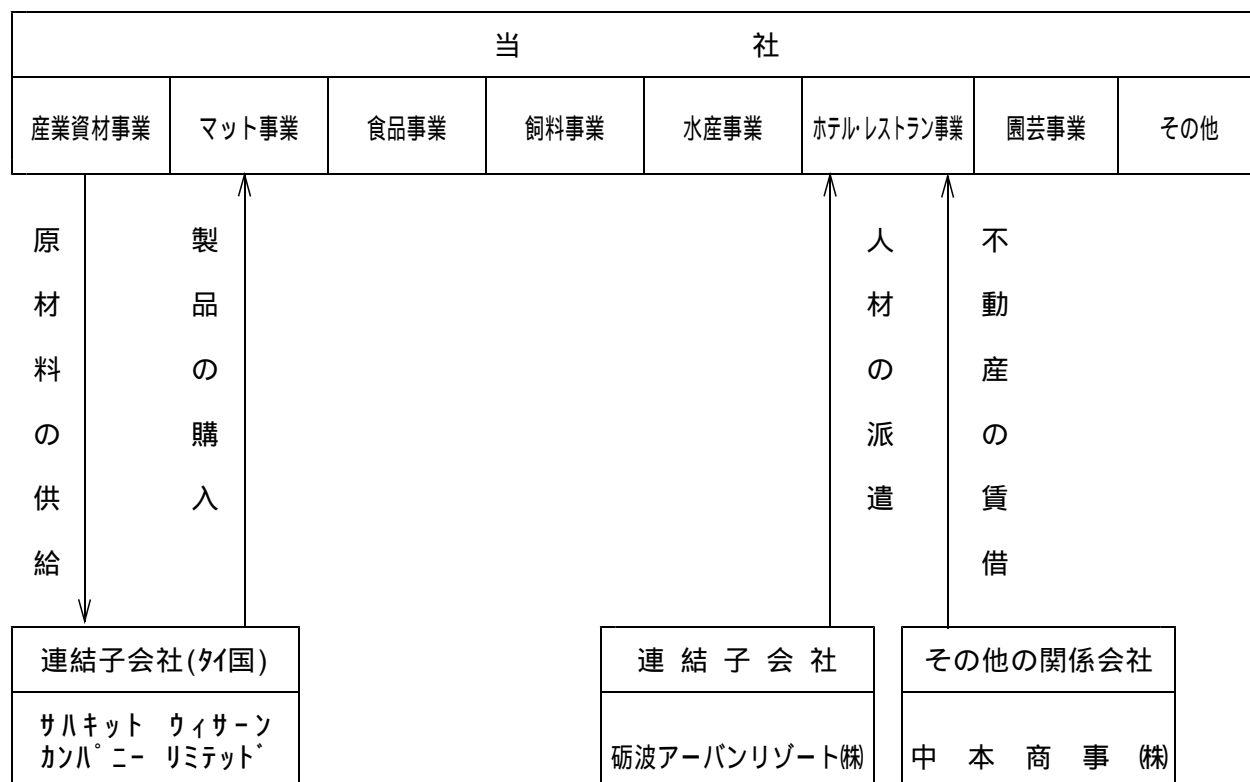
なお、当中間連結会計期間において当社の親会社であった中本商事株式会社が当社株式を売却（売却後の議決権被所有割合 38.5%）し、その他の関係会社となりました。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

産業資材事業 ----- 子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの原材料を供給しております。

マット事業 ----- 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、当社が販売しております。

ホテル・レストラン事業 ----- 子会社砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、ホテル&レストランニチマ倶楽部の営業等をしております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくるをメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上についての事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価を鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後は株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き投資単位の引き下げについて検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

当企業グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本比率 40.0%、株主資本純利益率（ROE）5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、食品事業、産業資材事業をコアとし、「より良いものをより安く供給する」を基本に、「新商品の拡販」「新規販路の拡大」「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応や、コスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでおります。

産業資材事業につきましては、主力商品である黄麻製品の天然素材の特色を生かした商品の開発と新分野への進出を推し進め、経費面では在庫管理の見直しによる保管料および輸送量の少量化に対する輸送コストの改善を目指します。また、より一層のコストの見直しにより商品の競争力を強化し、現状シェアを維持するとともに各商品の収益性の明瞭化を図り、それら商品の拡販を推進いたします。

マット事業につきましては、国内での営業活動を中心に推し進めてまいりましたが、今後は国外の自動車メーカーへの営業にも注力するとともに日々変化する消費者・メーカーのニーズに対応する自動車マット事業を目指します。

食品事業につきましては、国産パスタ、レトルトソース等の自社製品の強みを生かした積極的な営業活動による拡販に傾注するとともに、仕入商品（主に輸入パスタならびに輸入パスタ関連商品）につきましても原価意識と在庫管理を営業スタッフに徹底させるとともに販売単価を見直し収益の確保に努めてまいります。自社製国産パスタおよび輸入パスタなど従来の取引先のフォローはもちろんのことながら、新規取引先の開拓を早急に行う必要があります。営業の意識改革を行い各種商品の拡販を第一に推し進めます。

飼料事業につきましては、前期に主力販売品目である飼料用政策ふすまの払い下げ制度が廃止され、メイズ・乾燥牧草関係と養魚関係飼料を重点的に販売して営業力の強化により建て直してまいります。

水産事業につきましては、平成15年3月期における白浜養魚場の大幅赤字を解消すべく規模を縮小し白浜第一養魚場の全面貸与、人件費削減などの事業の再構築を図った結果黒字に転換しました。今後は安定した収益を計上している浦安養魚場の飼育管理を踏襲して魚病の早期発見による歩留まりの向上、魚体アップでの早期出荷に努め抜本的な収益改善を目指します。

ホテル・レストラン事業につきましては、主力である宴会部門では接待交際費の損金不算入制度の緩和などの影響が少なからず見込まれマーケティング、販売促進を強化し、婚礼・宴会の予約業務の整備化、パック商品の充実などのテコ入れにより収益の回復を見込んでおります。また、宿泊部門ではプラン商品の多様化を図るとともに実収入の多いインターネット予約も本格的に取り組み稼働率アップを目指します。

6. コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、コ - ポレ - ト・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。

(2) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定の迅速化と業務遂行の迅速化を図るため、重要な経営課題を討議する経営会議を設置しており、原則として毎月開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており監査役3名のうち常勤監査役1名と2名の社外監査役が加わり、取締役会に出席し適宜意見を具申して監査体制の確保に努めております。

当社は、コンプライアンスにつきましては、弁護士の意見も参考にして、企業活動全般について、法律面からのチェックを実施しており、また、会計監査人からは経営上の問題等を会計面から随時アドバイスを受けております

7. 継続企業の前提について

当社の親会社であった中本商事株式会社は、当中間連結会計期間中に株式の一部を売却し、平成15年9月末現在は当社の株式を38.5%所有する主要株主であり、その他の関係会社となっております。同社は、不動産価格の著しい下落による経営状態及び財政状況の悪化を理由として、平成13年10月末において取引金融機関各行に対し、借入金元金の支払を一時停止し、企業再建のための抜本的経営改善計画の策定に取り組む旨の申し入れを行いました。平成14年3月には債務を圧縮するための担保提供資産の売却計画を策定し、以降不動産を順次売却し借入金の返済を進めております。

かかる状況下において当社は、財務体質の安定と強化を図るべく、既存金融機関からの短期融資の圧縮を進める一方、昨年から交渉中であった新たな金融機関からの長期融資200百万円も本年5月に実行することができました。

しかしながら当中間連結会計期間末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内返済予定長期借入金の合計額が892百万円となっており、期日後の契約について一部の金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成15年3月に策定した中期経営計画の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかりました。その結果、主要金融機関からの理解も得られ、短期借入金と1年以内返済予定長期借入金の借換は予定通り実行されております。残る一部の金融機関についても借入金の借換ないし契約変更に向けて交渉を続けております。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画のうち当社単体の当期(平成16年3月期)の業績計画は以下のとおり変更しました。

(単体ベース)

(単位：百万円)

	当初計画	変更後計画
売上高	5,290	5,000
売上原価	3,645	3,420
売上総利益	1,645	1,580
売上総利益率	(31.1%)	(31.6%)
販売費及び一般管理費	1,516	1,480
営業利益	129	100
営業外損益	49	40
経常利益	80	60
減価償却費	114	114
法人税等	32	11
フリー・キャッシュ・フロー	162	163

なお、連結子会社であるサハキットウィサンの業績は自動車用カーマットの販売が好調で、当期業績は平成15年3月に策定した中期経営計画より以下のとおり変更しております。

(単位：百万円)

	当初計画	変更後計画
売上高	1,210	1,430
当期純利益	219	225
持分比率	57.9%	57.9%
連結への寄与	127	130

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う民間設備投資の増加に加え、株式市場が回復の兆しを見せるなど、わずかながら景気の先行きに明るさを取り戻しましたが、雇用・所得環境に改善は見られず、個人消費が伸び悩むなど依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当企業グループは事業と組織の見直しなど経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は3,119百万円と前中間連結会計期間に比し111百万円（前年同期比3.5%減）の減収となりましたが、経費削減と製造コスト削減ならびに仕入コストの削減に努めた結果、営業利益は180百万円と前中間連結会計期間に比し149百万円の増益となり、経常利益は146百万円（前年同期は8百万円の損失）、中間純利益は68百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（産業資材事業）

黄麻部門の麻袋は冷夏による米不足のため、需要の減少により大幅に売上高が減少しました。黄麻一般品や紙袋部門は営業努力にもかかわらず需要低迷により売上高が減少しましたが、組織改革とコストの見直しを図り、収益は前年を大幅に上回りました。また、不採算部門であった貿易部門を昨年9月で閉鎖した事により、産業資材事業の売上高は545百万円と前中間連結会計期間に比し140百万円（前年同期比20.5%減）の減収となりましたが、営業利益の段階では30百万円と前中間連結会計期間と比し7百万円（前年同期比33.3%増）の増益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは日本マーケットにおいて受注増があり昨年来のタイ国子会社サハキットウィサーンによるタイ国内及び海外マーケットにおける積極的な営業活動と生産合理化が効を奏し売上高は758百万円と前中間連結会計期間に比し413百万円（前年同期比120.1%増）の増収となり営業利益の段階では141百万円と前中間連結会計期間と比し144百万円（前年同期は3百万円の損失）の増益となりました。

（食品事業）

主力商品のパスタは国産パスタの拡販を重要課題と位置付け新規取引先の開拓などの営業活動を行ないましたが、輸入パスタを含め計画を下回りました。一方、レトルトソースは新規商品の開発もあって品目的には広がりを見せ、その他の輸入品については適正価格での販売を主眼として営業活動を行ない成果は徐々に表れてきておりますが、売上高は1,057百万円と前中間連結会計期間に比し69百万円（前年同期比6.1%減）の減収となり営業利益の段階では15百万円と前中間連結会計期間と比し13百万円（前年同期比46.1%減）の減益となりました。

（飼料事業）

食管法制度改定に伴い、飼料用政策ふすまの払い下げ制度が廃止されるなど取り巻く環境は一段と厳しく、このような状況の中、出来る限りの合理化と販売品目の見直しを行なった結果、売上高は大きく減少しましたが収益面は確保できました。これにより、売上高は63百万円と前中間連結会計期間に比し116百万円（前年同期比64.6%減）の減収となり営業利益の段階では5百万円と前中間連結会計期間と比し2百万円（前年同期比%33.5減）の減益となりました。

（水産事業）

前年に比べ、鮎の育成、歩留まりともに改善できましたが、養殖池の縮小と春先の魚価低迷のため、売上高は減少したものの、生産管理体制を徹底し収益面は確保できました。これにより売上高は204百万円と前中間連結会計期間に比し68百万円（前年同期比25.1%減）の減収となりましたが、営業利益の段階では22百万円と前中間連結会計期間と比し38百万円（前年同期は15百万円の損失）の増益となりました。

（ホテル・レストラン事業）

料飲部門の一部において好調に推移したものの、宿泊、宴会部門においては商品の見直しにより顧客の拡大を図りましたが、客単価及び件数の減少のため、売上高は440百万円と前中間連結会計期間に比し57百万円（前年同期比11.5%減）の減収となり、営業利益の段階では19百万円の損失（前年同期は8百万円の利益）となりました。

（園芸事業）

平成15年3月期をもって閉鎖いたしました。受注残の消化による売上により、売上高は17百万円と前中間連結会計期間に比し51百万円（前年同期比74.7%減）の減収となり、営業利益の段階では11百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

2. 当中間期の財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は33百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は54百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は40百万円あったことにより、現金及び現金同等物は20百万円増加し中間連結会計期間末残高は68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純利益146百万円を計上しましたが、売上債権(113百万円)の増加などにより33百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期比117百万円の減少)にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、設備投資(46百万円)などにより54百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期比112百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入金の収入による増加(213百万円)などにより40百万円(前年同期比513百万円の増加)のキャッシュ・フローの増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	31.8%	31.0%
時価ベースの株主資本比率(%)	35.7%	27.0%

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3. 通期の見通し

今後のわが国の経済は、企業収益に改善が見られ景気の緩やかな回復が期待されますが、不安定な海外情勢や雇用環境に急速な改善が見込める目途がたたないため、景気の回復には時間を要するものと思われれます。一方、円高基調、デフレの継続等の影響も懸念されるため先行きは予断を許されないものと考えられれます。このような状況の中で、当企業グループは製造コストの削減、鮎養殖の歩留まりの向上と継続的な経費等の固定費の削減に注力することにより安定的な収益確保を実現してまいります。

以上により通期の見通しとしましては、連結売上高6,000百万円、連結経常利益260百万円、連結当期純利益150百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	年 度	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動資産		1,831,493	34.9%	1,638,202	32.6%	1,859,267	34.8%
1. 現金及び預金		131,067		110,354		75,042	
2. 受取手形及び売掛金		893,596		775,059		977,434	
3. たな卸資産		733,713		705,516		758,604	
4. 繰延税金資産		31,833		14,371		11,873	
5. その他		43,056		33,580		37,196	
6. 貸倒引当金		1,774		679		884	
固定資産		3,420,462	65.1%	3,389,151	67.4%	3,490,193	65.2%
(1)有形固定資産		3,139,394		3,163,218		3,243,332	
1 建物及び構築物		1,479,703		1,523,176		1,572,200	
2 機械装置及び運搬具		212,296		202,352		226,412	
3 工具器具備品		36,102		29,404		32,136	
4 土地		1,411,293		1,408,284		1,412,583	
(2)無形固定資産		48,860		40,104		40,391	
(3)投資その他の資産		232,207		185,828		206,469	
1 投資有価証券		172,366		107,729		133,524	
2 繰延税金資産		-		18,654		-	
3 その他		158,267		162,535		175,838	
4 貸倒引当金		98,427		103,090		102,893	
資産合計		5,251,955	100.0%	5,027,353	100.0%	5,349,460	100.0%

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	2,225,446	42.4 %	2,272,473	45.2 %	2,423,656	45.3 %
1. 支払手形及び買掛金	677,973		726,751		945,482	
2. 短期借入金	1,144,763		1,200,068		1,084,771	
3. 未払法人税等	11,940		6,781		2,826	
4. 賞与引当金	31,000		31,000		30,000	
5. その他	359,768		307,872		360,577	
固 定 負 債	1,183,765	22.5 %	1,068,771	21.3 %	1,233,261	23.1 %
1. 長期借入金	613,192		508,780		736,127	
2. 繰延税金負債	18,219		-		1,232	
3. 退職給付引当金	190,770		189,609		182,249	
4. 長期預り保証金	348,799		367,033		309,370	
5. その他	12,783		3,347		4,281	
負債合計	3,409,211	64.9 %	3,341,244	66.5 %	3,656,918	68.4 %
少数株主持分	170,706	3.3 %	126,424	2.5 %	123,206	2.3 %
資 本 金	1,836,660	35.0 %	1,836,660	36.5 %	1,836,660	34.3 %
資本剰余金	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %
利益剰余金	186,493	3.6 %	254,816	5.1 %	265,823	5.0 %
その他有価証券評価差額金	37,945	0.7 %	327	0.0 %	13,285	0.3 %
為替換算調整勘定	31,723	0.6 %	37,522	0.7 %	30,533	0.6 %
自己株式	1,731	0.0 %	1,688	0.0 %	1,633	0.0 %
資本合計	1,672,037	31.8 %	1,559,685	31.0 %	1,569,335	29.3 %
負債・少数株主持分及び資本合計	5,251,955	100.0 %	5,027,353	100.0 %	5,349,460	100.0 %

(2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上	高	3,119,064	100.0 %	3,230,657	100.0 %	6,093,659	100.0 %
売 上 原 価	低	2,109,197	67.6 %	2,316,072	71.7 %	4,331,973	71.1 %
売 上 総 利 益		1,009,866	32.4 %	914,584	28.3 %	1,761,686	28.9 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		829,715	26.6 %	883,901	27.4 %	1,680,093	27.6 %
営 業 利 益		180,151	5.8 %	30,683	0.9 %	81,592	1.3 %
営 業 外 収 益		7,587	0.2 %	4,379	0.2 %	18,419	0.3 %
1.受 取 利 息		501		287		427	
2.為 替 差 益		2,753		-		-	
3.そ の 他		4,331		4,092		17,991	
営 業 外 費 用		40,962	1.3 %	43,801	1.4 %	86,377	1.4 %
1.支 払 利 息		32,795		30,830		58,675	
2.為 替 差 損		-		6,062		12,130	
3.そ の 他		8,166		6,909		15,571	
経 常 利 益 又 は 損 失 ()		146,776	4.7 %	8,739	0.3 %	13,634	0.2 %
特 別 利 益		-	-	-	-	7,087	0.1 %
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		-		7,087	
特 別 損 失		-	-	-	-	18,447	0.3 %
1.固 定 資 産 除 売 却 損		-		-		1,072	
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		-		3,900	
3.ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-		-		13,475	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 損 失 ()		146,776	4.7 %	8,739	0.3 %	2,275	0.0 %
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		43,426		3,512		7,792	
法 人 税 等 調 整 額		6,449		1,762		10,809	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		41,476		5,687		2,611	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 損 失 ()		68,323	2.2 %	8,326	0.3 %	2,680	0.0 %

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,380	17,380	17,380
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		17,380	17,380	17,380
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		254,816	257,497	257,497
利 益 剰 余 金 増 加 高		68,323	-	2,680
中 間 (当 期) 純 利 益		68,323	-	2,680
利 益 剰 余 金 減 少 高		-	8,326	-
中 間 純 損 失		-	8,326	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		186,493	265,823	254,816

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()	146,776	8,739	2,275
	減価償却費	77,230	112,096	191,334
	投資有価証券評価損	—	—	3,900
	ゴルフ会員権等評価損	—	—	13,475
	貸倒引当金の増減額(減少)	696	3,065	7,087
	賞与引当金の減少額	—	12,000	11,000
	退職給付引当金の増減額(減少)	1,161	28	7,330
	受取利息及び配当金	501	287	427
	支払利息	32,795	30,830	58,675
	売上債権の増減額(増加)	113,599	91,487	104,285
	棚卸資産の増減額(増加)	19,748	85,145	127,715
	仕入債務の増減額(減少)	51,616	55,091	154,269
	その他	14,780	20,393	31,566
	小計	87,974	194,078	304,639
	利息及び配当金の受取額	508	285	430
	利息の支払額	31,229	29,838	57,390
	法人税等の支払額	23,415	13,550	13,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,838	150,974	234,063
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の増減額(増加)	4	72,732	40,730
	投資有価証券の取得による支出	1,084	1,699	3,260
	有形固定資産の取得による支出	46,897	10,281	25,573
	その他	6,362	2,872	67,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,348	57,880	79,325
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純減少額	66,977	174,880	162,813
	長期借入れによる収入	213,736	—	—
	長期借入金の返済による支出	104,404	294,823	408,384
	その他	1,454	2,617	2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,900	472,320	573,869
現金及び現金同等物に係る換算差額		318	756	431
	現金及び現金同等物の増減額(減少)	20,708	264,221	260,911
	現金及び現金同等物期首残高	47,849	308,761	308,761
	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	68,558	44,540	47,849

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 2社(カキット ウィザン カパ°ニ- リミット°、 砺波ア-パ°ソリゾ-ト(株))

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち カキット ウィザン カパ°ニ- リミット° の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定額法

無形固定資産……………定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金…………… 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

税効果会計については、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注 記 事 項》

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計期間末)	(前中間連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,682,744千円	2,599,433千円	2,543,289千円
2. 受取手形割引高	256,058千円	265,828千円	257,383千円
3. 受取手形裏書譲渡高	5,247千円	19,146千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
運賃諸掛	147,620千円	145,580千円	271,093千円
給料賃金雑給	269,751千円	271,395千円	524,640千円
賞与引当金繰入額	22,362千円	22,370千円	22,611千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	131,067千円	75,042千円	110,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,509千円	30,502千円	62,504千円
現金及び現金同等物	68,558千円	44,540千円	47,849千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	23,142千円	3,523千円	3,523千円
減価償却累計額相当額	10,722千円	2,466千円	2,819千円
中間期末(期末)残高相当額	12,419千円	1,057千円	704千円
	無形固定資産(ソフトウェア)		
取得価額相当額	2,400千円	—	—
減価償却累計額相当額	680千円	—	—
中間期末(期末)残高相当額	1,720千円	—	—

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	4,467千円	753千円	771千円
一年以上	9,979千円	390千円	—千円
合計	14,446千円	1,143千円	771千円

支払リース料等

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)支払リース料	2,576千円	395千円	790千円
(2)減価償却費相当額	2,406千円	352千円	704千円
(3)支払利息相当額	193千円	31千円	54千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

5.セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レジャー事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	545,668	758,134	1,057,145	63,750	204,732	440,127	17,300	32,205	3,119,064	—	3,119,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,811	—	—	—	—	—	—	—	10,811	(10,811)	—
計	556,479	758,134	1,057,145	63,750	204,732	440,127	17,300	32,205	3,129,875	(10,811)	3,119,064
営業費用	526,204	616,525	1,041,436	58,356	181,964	459,724	28,997	35,996	2,949,205	(10,292)	2,938,913
営業利益(は営業損失)	30,275	141,608	15,709	5,393	22,768	19,597	11,696	3,791	180,669	(518)	180,151

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レジャー事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	685,952	344,433	1,126,416	180,153	273,287	497,302	68,440	54,670	3,230,657	—	3,230,657
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,906	—	—	—	—	—	—	—	31,906	(31,906)	—
計	717,859	344,433	1,126,416	180,153	273,287	497,302	68,440	54,670	3,262,563	(31,906)	3,230,657
営業費用	695,154	347,513	1,097,256	172,046	288,856	489,273	79,782	61,629	3,231,512	(31,538)	3,199,974
営業利益(は営業損失)	22,704	3,079	29,160	8,107	15,569	8,029	11,341	6,959	31,051	(367)	30,683

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レジャー事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	1,104,377	788,157	2,237,993	300,658	377,643	1,013,578	177,508	93,741	6,093,659	—	6,093,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,045	—	—	—	—	—	—	—	40,045	(40,045)	—
計	1,144,422	788,157	2,237,993	300,658	377,643	1,013,578	177,508	93,741	6,133,704	(40,045)	6,093,659
営業費用	1,123,073	762,982	2,180,051	287,870	390,579	990,355	202,093	115,145	6,052,152	(40,085)	6,012,066
営業利益(は営業損失)	21,348	25,174	57,942	12,787	12,935	23,223	24,584	21,404	81,552	40	81,592

(注)各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン、小売業及びスーパーなど小売店に対する賃貸業
園芸事業	造園、緑化事業

② 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,524,975	594,088	3,119,064	—	3,119,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,304	117,107	149,411	(149,411)	—
計	2,557,279	711,196	3,268,476	(149,411)	3,119,064
営業費用	2,497,483	588,147	3,085,630	(146,717)	2,938,913
営業利益	59,796	123,049	182,845	(2,694)	180,151

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,987,372	243,284	3,230,657	—	3,230,657
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41,209	66,285	107,495	(107,495)	—
計	3,028,582	309,570	3,338,153	(107,495)	3,230,657
営業費用	2,991,945	322,258	3,314,203	(114,229)	3,199,974
営業利益(は営業損失)	36,637	12,688	23,949	6,733	30,683

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,502,544	591,114	6,093,659	—	6,093,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,614	131,414	197,029	(197,029)	—
計	5,568,159	722,528	6,290,688	(197,029)	6,093,659
営業費用	5,506,736	710,225	6,216,961	(204,895)	6,012,066
営業利益	61,423	12,303	73,726	7,866	81,592

(注)国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

③ 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位：千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	302,296	154,919	457,216
連結売上高	————	————	3,119,064
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%	5.0%	14.7%

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位：千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	222,766	38,850	261,617
連結売上高	————	————	3,230,657
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	1.2%	8.1%

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位：千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	500,352	56,369	556,721
連結売上高	————	————	6,093,659
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	0.9%	9.1%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ・シンガポール

その他：中国(香港)、サウジアラビア等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	87,149	150,816	63,667	86,729	86,179	550	85,167	108,074	22,906

(注)時価評価されていない主な有価証券

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
その他有価証券	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,550千円	21,550千円	25,450千円

7 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)においてはデリバティブ取引の契約額等の残高(ヘッジ会計を適用しているものを除く)はありません。